



## イスラエル軍のガザ攻撃(3)

研究員 江崎智絵

### 1. 停戦に向けた動き

17日夜、イスラエルは、安全保障閣議を開催し、一方的停戦を宣言することを決定。同停戦は、18日午前2時をもって発効。ハマスも18日、即時停戦を宣言、イスラエル軍によるガザ撤退のために1週間の時間的猶予を提示。イスラエル発行ハアレツ紙によると、約3週間の戦闘における死者数は、パレスチナ側が1,300名、イスラエル側が13名となっている。

1月17日夜、イスラエルは安全保障閣議を開催し、一時的な停戦を決定した。右に伴い、オルメルト首相は、イスラエルが作戦目標を十分に達成したとして、18日午前2時をもって停戦する旨を一方的に宣言した。また、同首相は、当面、イスラエル軍がガザ地区から撤退することはないとも述べた。

イスラエルのこうした動きを受けて、ガザ地区からは、20発程ロケット弾がイスラエル南部に発射され、イスラエルはピンポイントの空爆で応戦した。この後、ハマスは即時停戦を宣言、イスラエル軍によるガザ地区からの撤退に1週間の猶予を与えると述べた。

また、国連事務総長の現地入りを受け、エジプト・仏国案を軸にイスラエルとハマスに対する停戦協議がエジプトの仲介で続けられている。

なお、右に先立ち、イスラエルは、16日、米国との間でハマスによるエジプトを經由した武器の密輸を避けるための情報協力に係る覚書きに調印していた。これに対して、エジプトは、同国が同覚書きに縛られることはないとの立場を明らかにした。

### 2. 今後を見据えた動き

18日、シャルム・エル・シェイクでアラブ諸国及び欧州諸国間の首脳会議が開催され、今後の対応を協議。イスラエル外務省は、ガザの復興計画を策定する特別チームを設立。

18日、シャルム・エル・シェイクでは、イスラエルとハマスによる一時的停戦の宣言を受けて、サルコジ仏国大統領及びムバーラク・エジプト大統領が共催する首脳会議が行われた。ヨルダン、トルコ、パレスチナ(PA)、独国、伊国、英国、西国、チェコ、ハン国連事務総長、ムーサ・アラブ連盟事務総長が同会議に出席した。同首脳らは、「アラブ

和平イニシアチブ」及びエジプトの停戦案に基づいて中東和平プロセスを支援することに合意、また、2009年にイスラエルに隣接するパレスチナ独立国家を樹立するようバラク新米大統領による取組を求めた。さらに、数日以内にエジプトが主催する人道首脳会議を開催し、人道支援をガザ地区に搬入するための通行所の開放について協議することで合意した。

19日には、アラブ連盟加盟 22 カ国の指導者がクウェートで開催される経済首脳会議に出席し、ガザ地区の復興について協議する。

一方 15 日、イスラエル各紙は、イスラエル外務省がイスラエル軍によるガザ攻撃終了後のプランを練るための特別チームを立ち上げたと報じた。同チームは、ガザ復興におけるハマスとイランの関与、イスラエルのイメージ悪化というイスラエル軍の二大懸案事項に対して提案を行うものと考えられている。とりわけ、前者については、自治政府及びアラブ諸国がガザの復興に最大限係ることができるよう一案を練っているとされる。これは、2006年に発生したイスラエルとヒズボラとの戦争後、イランがヒズボラを通じてレバノンにおける戦争被害者に財政支援を行っていたことを受け、ガザ地区で同じ楔を踏まないための手段とみられる。

### 3. 評価

昨年未を開始されたイスラエル軍によるガザ攻撃は、空爆開始から 22 日目で一応の停戦に辿り着いた。ガザ地区の被害総額は 15 億米ドルから 20 億米ドルと見積もられており、パレスチナ側関係者によれば、復興には 5 年の歳月が必要ともいわれている。迅速な復興事業が求められており、今回の停戦措置が地域的な安定を回復する一歩となることを期待したい。

今後の見通しについては、以下の 3 点が挙げられる。

#### (1) この停戦はいつまで続くのか。

イスラエルは、ハマスによるロケット攻撃が継続される可能性に備えていることを公言している。ハマスは、依然としてイスラエル軍の撤退をロケット弾停止の条件に掲げ、また、イスラエル軍に提示された 1 週間という時間的制限を考慮すると、イスラエルとハマスとの戦闘が再開される可能性も危惧される。

#### (2) パレスチナ内部対立の行方

ガザ地区の混乱状況は、2006 年 1 月以降に発生したファタハとハマスとの対立と無関係

ではない。また、1月9日、アッバス議長は、PA長官としての任期を終了したとの解釈もある。パレスチナ内部の政治基盤を再編することは、ガザ地区の復興を含む経済基盤の再建にも不可欠である。

エジプトは、ファタハとハマスとの政治対話を再開する意思を表明している。こうした国際社会の支援は、ハマスにとっても行き詰まりを脱するためのひとつの方策となろう。

### (3) アラブ諸国の動き

アラブ諸国の中には、エジプトを初めとするイスラエルとハマスとの仲介努力が進む一方、通行所を開放しないエジプトへの非難が高まり、カタールを初めとしてイスラエルとの外交・通商関係を中断する動きも広まっている。

また、16日、ドーハでバッシャール・シリア大統領、マシャアル・ハマス政治局長らが出席するアラブ緊急会合が開催された一方、クウェートでは、サウジ、エジプト、パレスチナ(PA)の外相らが出席したアラブ外相級会合が開催された。こうした様々な動きが「アラブの分裂」を顕在化させているのかもしれない。19日にクウェートで開催されるアラブ連盟経済首脳会議がどのような結果をもたらすのかが注目される。